

事務事業評価シート 令和 2 年度事後評価・決算

令和 4 年 2 月 10 日時点

事務事業名	コード	11900	地域生活支援事業	予算科目	会計	一般	款	3	項	1	目	2	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
基本施策	9	障害者福祉の充実	根拠法令	障害者総合支援法	所管課	社会福祉課	担当班	障害福祉班						
施策の展開	20	障害者福祉の推進	戦略事業	107	地域生活支援事業									
施策の展開			戦略事業											

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき、障害者及び障害児の地域における自立した生活と社会参加を支援するための各種事業を実施する。【必須事業】①理解促進研修・啓発事業、②自発的活動支援事業、③相談支援事業、④成年後見制度利用支援事業、⑤成年後見法人後見支援事業、⑥意思疎通支援事業、⑦日常生活用具給付事業、⑧手話奉仕員養成研修事業、⑨移動支援事業、⑩地域活動支援センターの運営(委託及び直営)【任意事業】⑪日中一時支援事業、⑫訪問入浴事業、⑬配食サービス事業、⑭障害者虐待防止対策支援事業
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため。	障害者自立支援法が平成25年から障害者総合支援法に改正され、地域生活支援事業についても一部改正され、今後も法改正が見込まれる。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	特になし

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(2年度の決算) 単位:千円	
1.委託料	56,110 日中一時支援事業、地域活動支援センター事業 他
2.扶助費	19,398 日常生活用具給付等事業
3.賃金	
4.その他	8,926 福祉作業所手数料 他
② 特定財源の内訳(2年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	24,099 地域生活支援事業費等補助金
2.都道府県支出金	12,049 地域生活支援事業費等補助金
3.地方債	
4.その他	424 福祉作業所作業収入

事業費	費目内訳	単位	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
	1.委託料	千円	61,503	61,386	61,308	56,110	61,125
財源	2.扶助費	千円	18,573	18,692	20,110	19,398	20,895
	3.賃金	千円	6,094	6,082	6,058		
	4.その他	千円	2,410	2,096	1,920	8,926	11,441
	事業費計(A)	千円	88,580	88,256	89,396	84,434	93,461
	1.国庫支出金	千円	24,694	24,074	23,683	24,099	38,188
2.都道府県支出金	千円	12,347	12,036	11,841	12,049	19,094	
3.地方債	千円						
4.その他	千円	688	643	561	424	528	
5.一般財源	千円	50,851	51,503	53,311	47,862	35,651	

前年度増減理由	移動支援利用実人数及び延利用時間の減(コロナウイルス感染症の影響も考えられる)
---------	---

従事職員数 常時 5 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

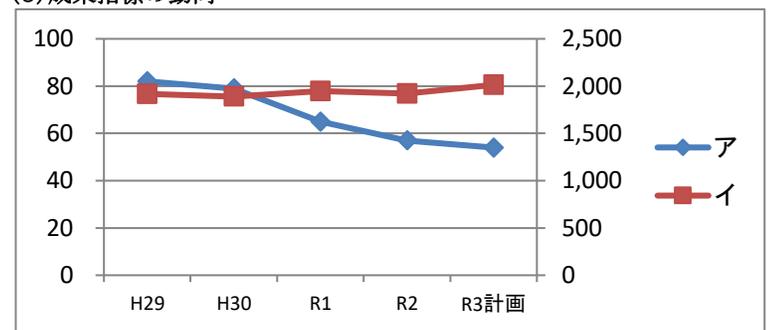
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	2年度実績(2年度に行った主な活動) 相談支援事業、手話通訳者の派遣、日常生活用具の給付、移動支援事業、日中一時支援事業、訪問入浴事業、配食サービス事業、福祉作業所の運営、地域生活支援センターの運営(委託及び直営)、手話奉仕員養成、成年後見制度利用支援、成年後見制度法人後見支援など	ア 障害者数(身体・療育手帳所持者+精神通院医療受給者)	人	3,261	3,259	3,360	3,484	3,504
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	対象意図 障害者(児) 障害者(児)が、地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるように支援する。 対象意図	ア 移動支援事業実利用人数	人	82	79	65	57	54
		イ 日常生活用具給付件数	件	1,916	1,889	1,947	1,920	2,013

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	コスト比率 下位 1/3	①
	普通	ある程度ある	中位 1/3	②
	小さい	ほとんどない	上位 1/3	③
				④⑤
				⑥
				⑦⑧
				⑨

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下 成果指標イ 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	ア・イ 利用者が少なかったため
③ 今年度取組事項 (3年度に取り組む主な事項について記載)	時期 内容 今後の方向性 ピアサポート活動の実施(6回) 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他() 例年どおり